

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	OUGホールディングス株式会社
【英訳名】	OUG Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正俊
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	236,825	242,121	303,973
経常利益又は経常損失() (百万円)	105	1,963	298
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	127	1,717	637
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	209	1,875	195
純資産額(百万円)	15,301	16,863	15,314
総資産額(百万円)	89,672	93,750	68,980
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	2.33	31.43	11.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.1	18.0	22.2

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.39	30.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第68期第3四半期連結累計期間及び第68期第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式を含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第68期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、第67期第3四半期連結累計期間及び第67期は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済財政政策を背景として、輸出関連企業を中心に企業の生産活動や収益の改善は徐々に雇用・所得環境、国内需要の改善につながり、緩やかに回復しつつありました。このような経済状況の中、個人消費は堅調に推移しておりますが、日常消費に対する節約志向は依然強く続いております。

水産物流通業界におきましては、海外水産物は円安及び一部魚種の不漁並びに国際競争の激化などにより調達コストが上昇し、国内水産物は異常気象の影響により漁獲が変動するなどの外部環境の厳しさが続きました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,421億21百万円（前年同四半期比102.2%）となりました。損益面では、売上総利益は177億50百万円（前年同四半期比109.3%）となり、営業利益19億31百万円（前年同四半期の営業利益1億23百万円）、経常利益19億63百万円（前年同四半期の経常利益1億5百万円）、四半期純利益17億17百万円（前年同四半期は四半期純損失1億27百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、取扱数量は減少したものの販売単価の上昇により売上高1,498億66百万円（前年同四半期比100.7%）、売上総利益率の改善と間接経費全般の節減によりセグメント利益10億63百万円（前年同四半期はセグメント損失32百万円）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、販売数量は減少したもののエビ商材等の相場高騰による販売単価の上昇により売上高909億65百万円（前年同四半期比104.4%）、販売競争の激化や仕入価格の上昇などにより売上総利益率は低下しましたが、売上高の増加、間接経費全般の節減によりセグメント利益6億6百万円（前年同四半期比309.5%）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、養殖ブリの相場が前年度の低相場から上昇傾向にあり売上高49億1百万円（前年同四半期比113.0%）、餌料価格高騰の影響を受け生産価格は上昇しましたが、売上高の増加、間接経費全般の節減に努めセグメント利益1億93百万円（前年同四半期はセグメント損失1億81百万円）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、定塩鮭冷凍製品の安定的な生産拡大を基礎に販売拡大を図り売上高37億60百万円（前年同四半期比111.7%）となりましたが、原材料価格の高騰や販売価格低迷によりセグメント損失62百万円（前年同四半期はセグメント損失92百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、通過物量の減少などにより売上高16億24百万円（前年同四半期比97.8%）となり、配送コストの増加等からセグメント損失22百万円（前年同四半期はセグメント損失28百万円）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高35億74百万円（前年同四半期比107.6%）、セグメント利益66百万円（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて247億69百万円増加し、937億50百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加163億60百万円、たな卸資産の増加75億88百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて232億20百万円増加し768億86百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加128億23百万円、借入金の増加105億49百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて15億48百万円増加し168億63百万円（自己資本比率18.0%）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上17億17百万円、配当金の支払3億27百万円などによる利益剰余金の増加13億94百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億64百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	209,159,000
計	209,159,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,622,921	55,622,921	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,622,921	55,622,921	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	55,622,921	-	6,495	-	6,144

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有) 491,000 普通株式(相互保有) 499,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,014,000	54,014	-
単元未満株式	普通株式 618,921	-	-
発行済株式総数	55,622,921	-	-
総株主の議決権	-	54,014	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田 二丁目13番5号	491,000	-	491,000	0.88
(相互保有株式) (株)シヨクリュー	大阪市中央区日本橋 一丁目22番25号	499,000	-	499,000	0.90
計	-	990,000	-	990,000	1.78

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794	2,756
受取手形及び売掛金	¹ 27,710	¹ 44,071
商品及び製品	16,785	24,343
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	119	150
その他	1,216	877
貸倒引当金	392	379
流動資産合計	47,234	71,820
固定資産		
有形固定資産	11,807	11,616
無形固定資産	3,408	3,407
投資その他の資産		
投資有価証券	5,639	5,827
その他	2,533	2,631
貸倒引当金	1,642	1,553
投資その他の資産合計	6,530	6,905
固定資産合計	21,746	21,929
資産合計	68,980	93,750
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,098	32,921
短期借入金	15,200	25,635
1年内返済予定の長期借入金	5,240	1,817
未払法人税等	179	107
賞与引当金	643	324
その他	3,562	4,300
流動負債合計	44,924	65,107
固定負債		
長期借入金	2,838	6,375
退職給付引当金	2,475	2,409
役員退職慰労引当金	89	95
その他	3,338	2,899
固定負債合計	8,741	11,779
負債合計	53,665	76,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,153	6,090
利益剰余金	2,424	3,819
自己株式	244	180
株主資本合計	14,828	16,225
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	805	970
繰延ヘッジ損益	12	6
土地再評価差額金	332	337
その他の包括利益累計額合計	486	638
少数株主持分	-	0
純資産合計	15,314	16,863
負債純資産合計	68,980	93,750

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	236,825	242,121
売上原価	220,579	224,370
売上総利益	16,246	17,750
販売費及び一般管理費	16,122	15,819
営業利益	123	1,931
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	117	118
負ののれん償却額	38	-
その他	158	180
営業外収益合計	318	302
営業外費用		
支払利息	254	233
その他	82	36
営業外費用合計	336	270
経常利益	105	1,963
特別利益		
受取和解金	60	-
投資有価証券売却益	-	40
特別利益合計	60	40
特別損失		
事務所移転費用	39	-
投資有価証券評価損	5	-
固定資産売却損	-	17
固定資産除却損	-	9
その他	3	-
特別損失合計	47	27
税金等調整前四半期純利益	118	1,976
法人税、住民税及び事業税	107	167
法人税等調整額	140	91
法人税等合計	248	259
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	130	1,717
少数株主利益又は少数株主損失()	3	0
四半期純利益又は四半期純損失()	127	1,717

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	130	1,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	164
繰延ヘッジ損益	9	6
その他の包括利益合計	78	158
四半期包括利益	209	1,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205	1,875
少数株主に係る四半期包括利益	3	0

【注記事項】

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理方法)

当社グループは、平成25年11月20日開催の当社取締役会決議に基づき、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による当社グループ従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展を促すことを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入いたしました。

E S O P信託は、「OUGグループ従業員持株会」(以下、「本持株会」という。)に加入するすべての当社グループ従業員を対象とし、当社が信託銀行に本持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、E S O P信託はその設定後4年2ヶ月間にわたり本持株会が取得すると見込まれる当社株式を取得いたしました。その後、E S O P信託から本持株会に対して毎月一定日に継続的に当社株式が時価にて売却されるとともに、信託終了時点でE S O P信託内に当社株価の上昇による信託収益がある場合は、受益者たる従業員に対しその抛割割合に応じて金銭が分配されます。なお、当社はE S O P信託が当社株式を取得するための借入金に対し保証をしているため、当社株価の下落等により信託終了時点において借入金で完済できない場合は、保証人である当社が保証履行いたします。

E S O P信託に関する個別財務諸表の会計処理については、総額法を適用しており、E S O P信託が保有する当社株式は純資産に部に自己株式として表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は179百万円(978,000株)、借入金の帳簿価額は182百万円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	9百万円	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	658百万円	684百万円
負ののれんの償却額	38	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	330	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	330	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	144,342	85,117	2,708	1,337	887	234,394	2,431	236,825	-	236,825
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,443	2,041	1,627	2,030	773	10,917	890	11,807	11,807	-
計	148,786	87,159	4,336	3,368	1,661	245,311	3,321	248,633	11,807	236,825
セグメント利益 又は損失()	32	195	181	92	28	139	1	141	264	123

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額264百万円には、セグメント間取引消去933百万円、のれんの償却額 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 660百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	144,935	88,907	3,515	1,490	857	239,706	2,414	242,121	-	242,121
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,931	2,058	1,385	2,270	766	11,412	1,159	12,571	12,571	-
計	149,866	90,965	4,901	3,760	1,624	251,119	3,574	254,693	12,571	242,121
セグメント利益 又は損失()	1,063	606	193	62	22	1,778	66	1,845	85	1,931

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額85百万円には、セグメント間取引消去882百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 797百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2円33銭	31円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	127	1,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	127	1,717
普通株式の期中平均株式数(株)	54,641,066	54,633,889

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式(当第3四半期連結会計期間末978,000株)を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において164,111株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、前第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。